

4-6 気候変動による琵琶湖の水環境への影響調査

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	構築した植物プランクトン予測モデルの妥当性を検証するために現況再現計算を実施したが、概ね現況を再現出来ている。ただし、植物プランクトン体積の少ない時に過大評価、多い時に過小評価する傾向がある。
		○	現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
			現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ換えれば、他地域でも実施可能	対象地域における連続した長期間の生物、気象及び水質の観測データがあれば、予測モデルを再構築したうえで他地域でも応用が可能である。
		○	気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	予測モデルの構築及び将来予測は、研究者等の指導の下でなければ実施は難しい。
			気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
		○	研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	将来の植物プランクトン量や環境要素との関係等の解析結果が得られたが、科学的知見が不足しているため、技術の開発や推進が望まれる。
		○	概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める	
			行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集などが必要	
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	将来の植物プランクトン量の変化に対して、現状考え得る適応策を提示出来た。
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性		他地域で実施・導入が可能である	本調査で提示した適応策には、科学的知見やデータが不足しているため、導入に際しては慎重に検討する必要がある。
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
		○	本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性		他分野に相乗効果や副次効果が生じる	一部の適応オプションについては、治水、生物、環境、漁業等多方面への影響が懸念されるため、導入の際には留意が必要である。
			対象分野のみに効果がある	
		○	他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	適応オプションの種類は多数提案できたが、費用面、実現可能性及び他分野への影響等から、実施オプションについてはさらに検討が必要である。
		○	適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた	
			調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた	

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。